

1991. 7

(主な内容)

- ほんとうに鈴木は「同情票」を集めたのか 1
- 被調査者からみた統計調査(2) 8
- 新刊紹介「社会学の社会学」 7

中央調査報

■ほんとうに鈴木は「同情票」を集めたのか

1991年 東京都知事選に関する調査 - その概要と集計結果(1)

明治学院大学法学部政治学科専任講師 西澤由隆

はじめに

史上初の保守・中道の分裂選挙となった1991年の東京都知事選挙は、自民・民社両党の都連・都議団の支援のもとに4選をかけて立候補した現職の鈴木俊一氏が、自民党・民社党の党本部と公明党が推薦する磯村尚徳候補に、90万票もの大差をつけて再選をはたす結果となった。

この都民の「選択」を説明することを目的に、私は、同僚の池田謙一氏と共に、東京都の有権者に対する世論調査を実施した。本稿では、1)その調査のデザインと特徴を説明すると同時に、2)初期的な集計結果を紹介することにする。

調査設計の骨子と回収状況

〔面接調査〕

調査地域 : 東京都(島しょ部を除く)
 調査対象 : 20歳以上の男女個人
 標本抽出法 : 層化2段無作為抽出法
 標本規模 : 1,000(人)
 完了数 : 643(票)

〔電話調査〕

調査対象 : 面接調査完了者(643)
 電話番号判別数 : 583(人)
 完了数 : 387(人)

本調査の2つの大きな特徴

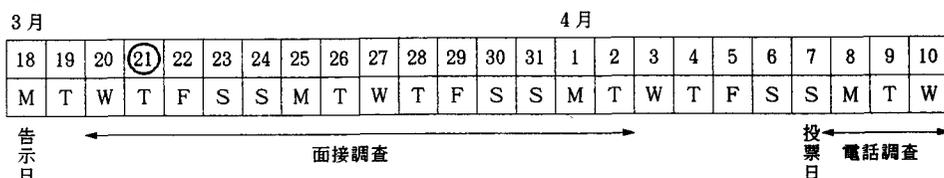
本調査には、2つの大きな特徴がある。

その第1は、それが基本的にはパネルの形態をとっていることである。今回の調査は、選挙の18日前からの13日間に実施された主調査である面接調査と、選挙の当日からの4日間に行われた電話による追跡調査の2つがセットになっている。

(図1)は、選挙の日程との関連で、本調査の進行状況を整理している。面接調査の期間が多少長いのは、2つの週末を含ませるだけでなく、第1週目の週末の2日前の祝日(3月21日)まで期間を繰り上げることによって、回収率を上げることを狙ったものである。結果的には、3月20日・21日の両日で13%の回収をしたわけで、その効果は大きかった。

また、電話調査の方であるが、こちらは、投票日中に回答を得ることを原則としていた。実際、その91%が7日のうちに回収が済んでいる。このことは、次の2つの理由でデータ分析において重要な意味を持つ。都知事選は、翌8日に開票されているので、これらの人たちについては、少なくとも公式な選挙結果を調査の時点で聞いていない。しかも、投票所から帰ってすぐであることか

(図-1) 調査日程



ら、それだけその信憑（しんびょう）性が高いわけである。

そもそもこの追跡調査を合わせて企画したのは、次のような理由による。われわれは、有権者の投票行動は、決してステイックに捉えることのできるものではないと考えている。投票行動に影響を与えるものには、有権者一人一人の態度要因に属するものと、有権者を取り囲む環境要因の2種類あるが、場合によっては、調査時点から投票日までの1週間という短い期間にでも、いずれもじゅうぶん変わり得るのである。

たとえば今回も、この調査が完了した翌日に、各新聞社は、統一地方選の情勢報道を一斉に掲載した。都知事選については、承知のように、鈴木陣営の圧倒的優位を報じているものであった。新聞社によって多少の違いがあるものの、鈴木は自民支持者の5割から7割を、民社の4割から5割を獲得、さらに公明や社会支持にまで浸透し、磯村をまったく寄せつけないというものであった。「勝負あった」と感じた人が多かったのではないか。

選挙終盤の情勢報道の有権者への影響については、専門家の間でも意見の一致をいまだにみないが、これらの報道のために、ある特定な有権者が投票行動を変更したことを完全には否定できない。勝ちめのない候補者に投票するくらいなら、棄権する方がまだと考える人があるかもしれない。もちろん同じことが当選の可能性の高い方の候補者にもいえる。いずれにせよ、重要なことは、これらの「事件」の影響の有無を確認できるように、あらかじめ調査そのものが設計されているかどうかということである。このような追跡調査は、「不慮の事故」から研究者を守るための「保険」のようなものである。

第2の特徴は、オープン＝エンドの質問項目が面接調査としては多いことである。

「投票にあたって有権者が何を考慮するのか」という疑問は、投票行動の研究の中心的な課題である。ただし、この問に答えるための資料を得る目的で、「あなたは、今回の投票にあたって×××を考慮しましたか」と調査対象者に聞くのは、必ずしも正しいアプローチだとわれわれは考えない。「むりやり」意見を求められた項目であるから、サンプルである数千人の人たちは、それらの項目についてなんらかの意見表明をする。だからといって、900万マイナス数千の、意見を聞かれな

かった残りの東京都の有権者が、同じ「リスト」を頭に浮かべて投票所に向かったとは考えられない。

そこで今回の面接調査では、「『選挙』や『投票』」というと、あなたはまず何を思い浮かべますか」という形式で、回答者の思いつくままに2つまで自由に意見を述べてもらっている。この他、「自民党」・「社会党」と聞いて何を思い浮かべるか、あるいは自民・社会・公明各党の候補者の決定経緯についてどう思うかも答えてもらっている。

さらに、投票日当日の電話調査にも自由回答を含めた。「投票日前の2・3日で最も印象に残った都知事選のニュースや記事」があるか、「選挙以外の政治報道」ではどうかの2つの設問である。

われわれの経験では、自由回答に対する回答率は一般的に高い。現在集計作業を進めているところなので正確な数字はわからないが、先の「選挙」についての質問の場合では9割前後の人がなんらかの意見表明をしている。意見表明の比較的低くなかった公明党の「候補者の決定経緯」でも50%の人が回答している。電話調査での自由回答に対しては3割前後の反応があった。

自由回答の最大の問題点は、多様な回答をどのようにすれば客観的に分析できるのかという方法論上の問題である。この点については、われわれも確固とした回答を持ち合わせず、なんらかの方法で有権者の認知の構造をパターン化できないのかと、現在コード化の作業を進めているところである。

面接調査と電話調査の回答の一致度

そこで、さっそく面接調査での回答と電話調査での回答の一致度を、投票意図と投票予定候補者の2項目についてみてみよう。（表一）・（表

（表一）面接調査時の投票の予定と実際の投票

面接調査時点で、 投票に……	電話調査の時点で、投票に……		
	行った	行かなかった	計% (N)
行く	92	8	100 (308)
たぶん行く	74	26	100 (61)
たぶん行かない	17	83	100 (6)
行かない	-	100	100 (8)
わからない	25	75	100 (4)
全体	85	15	100 (387)

一2)がそれである。

(表一1)は、面接調査の時点で投票に「行く」・「たぶん行く」あるいは「たぶんいかない」・「行かない」と答えた人たちが、選挙日に実際に投票に行った(と答えた)かどうかをみたものである。有効回答数387の9割にあたる人が、予定どりの行動をしている。この点についての一貫度はかなり高いといえる。

(表一2)は、「都知事選では、あなたは誰に投票なさいますか」という面接調査の時点での投票予定候補者と選挙日に実際に投票した(と答えた)候補者の内訳を整理したものである。セルの数値は横の合計を100としたときのパーセントで、各セルの左側の数値は電話調査での有効回答すべてについての構成比で、右側のカッコの数値が電話調査での回答拒否を除外した場合の構成比となっている。後者になると有効サンプル数が220とかなり小さくなるが、両回答間の一貫度は高い。

われわれが関心を持っているのは、投票日に有権者が誰に投票したかであって、投票日の1週間前に誰に投票しようと考えていたかではない。したがって、今回のような調査の場合では、電話調査での投票者を分析対象するのが理想的である。ところがすでに指摘したように、その場合には有効サンプル数が抽出サンプルの20%になってしまうので、面接調査のデータを実際には代用せざるを得ない。ただし、上記のように、これらの2変数間の一貫度はかなり高いわけで、実質的には問題は無いと考えられる。

投票予定変更者について

面接調査と電話調査の回答の一貫度の観点からは、回答の安定性が関心の的となったが、その逆、つまり回答に変化のあった人たちも、分析の対象としては、興味深いグループである。たとえば、先に触れた新聞の情勢報道の影響があるとすれば、この変更組の人たちにおいてその影響の跡を見つけた可能性が高いと考えられる。

ところが今回の調査データの場合、「投票予定者」・「それぞれの投票予定者が当選すると考えているかどうか」・「自己あるいは都民一般に対する選挙報道の影響度をどう受け止めているか」などに対するこれらの人の回答パターンは、いずれも全回答者のものと目立った違いは発見できなかった⁽²⁾。

また、1週間前に投票行くつもりだった人が、鈴木の大躍進のリードを報じるニュースを聞き、自分が投票に行く必要性を感じなくなったために棄権したという説明が正しいとすれば、変更者の間で鈴木が当選すると考えている人の率が高くなると予想できる。そこで、「あなたは、誰が当選すると思いますか」・「世間では誰が当選すると思っているのでしょうか」という電話調査での質問に対する回答をみてみた⁽³⁾。一致組のそれぞれの間に対する鈴木指名率が69%・76%であるのに対して、変更組の指名率はそれぞれ73%・83%といずれも高い(それぞれ4%・7%の差)ものの、T-検定では統計的な有意差は認められなかった。

いわゆる「メディア効果」についての最終的な結論は、印象に残ったテレビ=ニュースや新聞記事についての自由回答の分析を待ちたいが、少な

(表一2) 面接調査時の投票予定候補者と実際の投票

面接調査の時点での 投票予定の候補者	電話調査の時点の投票者								
	鈴木	磯村	大原	畑田	浜田	その他	回答拒否	計% (N)	回答拒否を除外 (N)
鈴木 俊一	77(97)	2	-	-	-	-	21	100(128)	(101)
磯村 尚徳	4	72(95)	-	-	-	-	24	100 (54)	(41)
大原 光憲	13	-	75(75)	13	-	-	-	101 (8)	(8)
畑田 重夫	-	11	-	78(88)	-	-	11	100 (9)	(8)
浜田 マキ子	-	-	-	-	-	-	-	- (-)	(-)
その他	-	-	-	-	-	100	-	100 (1)	(1)
まだ決めてない	16(34)	17(37)	3 (6)	7(14)	3(6)	1(3)	53	100 (75)	(35)
決めていいたくない	33(68)	10(20)	-	2(4)	2(4)	2(4)	51	100 (51)	(25)
わからない	-	-	25	-	-	-	71	100 (4)	(1)
全 体	40	19	3	4	1	1	33	101(330)	(220)

くともここで紹介したデータからは、「影響があるとはいえない」ということになる。

鈴木勝利についての4つの仮説

さて、面接調査での「投票予定者」のデータとしての信頼性を確認したところで、今回の鈴木俊一の圧倒的勝利の内容を、簡単にみておこう。

今回の選挙は、革新2政党がそれぞれ推す候補者がいずれも泡沫候補として扱われることになったことから、それが鈴木・磯村のレースであったといえる。ところが、その主要2候補の一方を自民・民社の党本部が推薦し、他方を同じ自民・民社の都連・都議団が支援するという図式で戦われた。つまり、その一方（磯村）に候補者を絞ることのできた公明党を別にすると、両者を区別するための指標として、いわゆる支持政党は論理的には機能しなかったことになる。では、鈴木・磯村の両候補への投票者は、いったい何を基準に両者を区別したのだろうか。

新聞などで取り上げられている鈴木勝利の説明は、次のようなものがあつた。

- (1) 自民・民社の都連・都議団を中心に、都議及び都選出の国会議員の集票組織が有効に機能した**組織機能説**である。
- (2) 小沢自民党元幹事長らの「鈴木おろし」が地方に対する中央の介入であるとの批判票を集めた。**同情票説**である。
- (3) 磯村陣営自身の対案のあいまいさから、「新都庁舎」・「臨海副都心開発」などに象徴さ

れる鈴木都政に対する批判が、鈴木に対する攻撃材料として働かなかつた。鈴木都政「消極的」肯定説である。

- (4) 磯村候補の「一兆円減税」公約もその根拠が不明解なまま中に浮いてしまうし、いわゆる「パフォーマンス作戦」が磯村候補のイメージを混乱させた。つまり、磯村の**選挙戦術混乱説**である。

それぞれ、もっともな説である。

さて、われわれの調査では、磯村候補の「一兆円減税」公約や「パフォーマンス作戦」についての質問を特に設けていない。したがって、最後の選挙戦術混乱説については、検討することはできないが、他の3つの説にかぎっては検討が可能である⁽⁴⁾。

まず、9カテゴリーに分かれている「投票予定候補者」は、「鈴木」・「磯村」・「その他の候補」・「まだ決めていない」の4カテゴリーにまとめた。「得票」の少ない大原・畑田候補については、いずれにしても統計的に意味のある議論ができないし、まとめたほうがクロス表が見やすくなるからである。なお、「決めているが、いたくない」・「わからない」は分析から除外した。

その投票予定候補者と、「実際に参加している、しかも特定の政党や候補者を支援している政治家の講演会への加入率」・「同様な宗教団体への加入率」・「『地方政治は、国の政治家にふりまわされている』という意見に対する賛成率」・「鈴木都政に対する評価」の4つの質問項目とを

(表-3) 投票予定候補者と政治家の後援会への加入

投票予定	特定候補者を支援する政治家の後援会への加入		
	加入していない	加入している	計% (N)
鈴木俊一	89	11	100 (205)
磯村尚徳	88	12	100 (109)
その他の候補	97	3	100 (35)
未定	97	4	101 (172)
全体	92	8	100 (521)

(表-5) 投票予定候補者と地方-中央関係に対する意見

投票予定	「地方自治は、国の政治家にふりまわされている」との意見に…		
	賛成しない	賛成する	計% (N)
鈴木俊一	64	36	100 (205)
磯村尚徳	79	21	100 (109)
その他の候補	46	54	100 (35)
未定	62	38	100 (172)
全体	66	35	101 (521)

(表-4) 投票予定候補者と宗教団体への加入

投票予定	特定候補者を支援する宗教団体への加入		
	加入していない	加入している	計% (N)
鈴木俊一	93	7	100 (205)
磯村尚徳	72	28	100 (109)
その他の候補	97	3	100 (35)
未定	91	9	101 (172)
全体	88	12	100 (521)

(表-6) 投票予定候補者と鈴木都政への評価

投票予定	鈴木都政はこれまでのところ、よくやってきたと思うか…					
	そう思う	まあそう思う	あまりそうは思わない	そうは思わない	どちらともいえない	計% (N)
鈴木俊一	42	52	4	1	2	101 (205)
磯村尚徳	19	55	14	9	3	100 (109)
その他の候補	9	40	20	29	3	101 (35)
未定	12	56	18	5	8	99 (172)
全体	25	53	12	6	4	100 (521)

それぞれクロスさせたのが、(表-3)・(表-4)・(表-5)・(表-6)である。

組織機能説での「組織」の実体と全容をこのような世論調査で「捉える」ことは難しい。そのごく一部を代表するにすぎないことは明らかであるが、とりあえず2候補の後援会と宗教団体への依存の程度が(表-3)・(表-4)から分かる。後援会への依存の程度では、鈴木・磯村両陣営ともそれほど差はない。また、磯村の「宗教団体」への依存度が高いが、これは同候補を公明党が推薦していることを反映しているのだろう。

(表-5)は、同情票説を裏付けるものである。鈴木票は磯村票より「地方政治は、国の政治家にふりまわされている」という意見に対する賛成者が15%も多い。

最後は、鈴木都政に対する評価である。(表-6)によると、「鈴木都政はこれまでよくやってきたと思うか」との間に対して、「そう思う」と何の限定もなくその業績を認める人の比率が鈴木票には確かに圧倒的に多く、その4割にも及ぶ。ただし、磯村票についても、「まあそう思う」という消極的な評価を含めると、4人に3人までが鈴木都政を是認していることになる。磯村氏の鈴木都政批判が「空回り」したのも、もっともなようである。

鈴木票は「同情票」であったのか

ところで、これまでの分析では、鈴木が本当に同情票を集めたのかどうか分からない。そればかりか、上記3つの仮説が本当に正しいと裏付けたことにはならない。その理由は、上の3つの要因

が互いに密接に関連していると考えられるからである。たとえば、鈴木都政を積極的に評価する人たちの中に、「鈴木おろし」を中央の地方への不当な介入であると感じる人の比率の高いことは十分想像できる。仮にそうだとすれば、上の(表-5)・(表-6)は同じ内容の表に違った表題を付けただけということも、極端な場合だがありえるわけである。

そこでここでは、このような点を考慮しながら、複数のカテゴリカルな変数の関連性をテストするために考案されたログ＝リニア＝モデルを用いて、鈴木への同情票の集まり具合を再検討してみよう⁽⁵⁾。

(表-7)・(表-8)は、「投票予定候補者」・「政治的団体への加入」・「鈴木評価」・「鈴木おろし」の4つの変数をログ＝リニア＝モデルに当てはめて、各変数間の関連の度合いを推定した結果である。なお、ここでは、分析結果の解釈を容易にするために、「投票予定候補者」は「鈴木」・「磯村」・「その他」の3カテゴリとし、それ以外は分析から除外した。また「鈴木評価」についても、「そうは思わない」と「あまりそうは思わない」の2つの否定的意見を1グループにまとめた。「鈴木おろし」は(表-5)と同じ2カテゴリ。そして、「政治的団体」とは、「特定な政党や候補者を支援している団体」を指し、「そのような団体のいずれにも加入しない」・「(宗教団体を除く)そのような団体に加入している」・「そのような宗教団体に加入している」の3カテゴリからなる。(表-7)より、これら4変数から2変数を取り出して

(表-7) ログ＝リニア＝モデルによる相互効果の検定

変数の組合せ (相互効果)	自由度	他の変数間の関連を考慮したうえでのパラツキへの貢献度 (Partial Chi-square)	危険率
* 「投票予定」と「政治団体」	4	57.9	.0000
* 「投票予定」と「鈴木都政評価」	4	63.5	.0000
「政治団体」と「鈴木都政評価」	4	6.6	.1596
* 「投票予定」と「鈴木おろし」	2	9.5	.0085
「政治団体」と「鈴木おろし」	2	6.7	.0353
「鈴木都政評価」と「鈴木おろし」	2	2.8	.2497
「投票予定」	2	133.4	.0000
「政治団体」	2	304.2	.0000
「鈴木都政評価」	2	75.9	.0000
「鈴木おろし」	1	41.6	.0000

注：3変数以上の組み合わせについては、いずれも統計的に有意でないで、表から除外した。

(表-8) ログ＝リニア＝モデルによる相互効果(係数)の推定

変数の組合せ (相互効果) とカテゴリの組合せ	係数	標準誤差	Z-値
「投票予定」と「鈴木おろし」			
#1 鈴木・鈴木おろし否定	-.06	.17	-.34
#2 磯村・鈴木おろし否定	.26	.16	1.66
「投票予定」と「鈴木都政評価」			
#3 鈴木・積極的は認	.59	.25	2.37
#4 鈴木・消極的は認	.13	.23	.56
#5 磯村・積極的は認	-.18	.23	-.77
#6 磯村・消極的は認	.17	.20	.85
「投票予定」と「政治団体」			
#7 鈴木・団体加入せず	.59	.20	3.00
#8 鈴木・団体加入あり	.20	.23	.86
#9 磯村・団体加入せず	-.58	.20	-2.98
#10 磯村・団体加入あり	-.20	.21	-.92

できるすべての組み合わせのうち、期待度数からのバラツキに貢献していると考えられる組み合わせが4組あることが分かる。その内の3つの組み合わせ（*印）が、「投票予定候補者」とその他の3変数との組み合わせであることから、変数間の相互作用を差し引いても、「投票予定候補者」と個別に関連のあることが分かる。

ところが、興味深いのがそれらの関連の内容である。（表-8）の「係数」は、特定なカテゴリーに入ることにより、総平均より「どれだけ」・「どの方向に」度数（正確には、度数の対数変換値）がばらつくかを示している。問題の、「同情票」についての推定結果である係数#1・#2をまずみてみよう。

#1の係数値-0.06とは、投票予定が「鈴木」でしかも「地方自治が国の政治家にふりまわされているとは考えない」に該当するセル（総数で54個あるセルのうちの18個）では、総平均より0.06ポイント度数が少なくなることを意味する。鈴木票に限るなら、それは同時に、「ふりまわされている」のセルへの該当者は、0.06ポイント多いということでもある。つまり、「ふりまわされている」と考えるかどうかで、0.12ポイントの差ができるというわけだが、これはけっして大きな差ではない。実際、その標準誤差が係数の絶対値より大きい、それは、実質的にはこの値がゼロとかわらないことを意味する。

一方、磯村票はどうかというと、#2がそれにあたる。それによると、「ふりまわされているとは考えない」には、0.26ポイント該当者が多く、「ふりまわされている」への該当者は、0.26ポイント少なくなっていることが分かる。

つまり、いわゆる「鈴木おろし」は、鈴木に同情をもたらしたわけではなく、磯村にマイナスに働いただけだったのである。では、その磯村批判票はどこへ行ったのか。すでにみたように鈴木にはプラスになっていないわけだから、結局その他の候補者へ流れたことになる。

では、鈴木業績評価をみてみよう。#3・#4はいずれも鈴木票で、しかも順に積極的・消極的・是認に該当する。その係数がいずれも大きなプラスを示しているのは、鈴木都政に対して好意的な人たちは鈴木に投票していると同時に、批判的な人たちは鈴木には投票していないことを示す。過去の業績評価が鈴木への投票の重要なモノサシとして機能したようである。

では、その批判票はどこへ行ったかということ、これもまた磯村票とはなっていないことが興味深い。係数#5・#6はいずれも統計的にはゼロである。結局これも、その他の候補へ流れたことになる。

政治的な団体への加入の項については解釈が難しい。そもそもそのような団体に加入する人がたいへん少ないのに対して、磯村票に対しては「宗教団体」への加入が多い。団体加入のあるなしにかかわらず、宗教団体に入ってさえいなければ鈴木にプラスに働くという推計結果となっているのはそのためである。

まとめ

以上、われわれが実施した「東京都知事選に関する世論調査」の概要と、データを用いての選挙結果についての若干の分析結果を紹介した。調査の特徴は、それがパネルになっていることと、自由回答が多く取り入れられていることである。後者については、現在データの整理中で、ここでは具体的に紹介できなかったが、前者の点については、その有効性が理解いただけたことと思う。

また、鈴木氏の圧勝の背景に少しはメスを入れることができたと思っているが、本稿の紙面だけでその全容に迫ることはできないし、もともとそのようなことは期待されていなかっただろう。ただ、ここでのまとめとして、今後の研究の方向について、ひとこと述べておきたい。

鈴木勝利についての上記の4つの仮説のうち、残念ながら十分展開できなかったが、「組織機能説」が最も有効であると私は考えている。少なくとも、同情票説が想定しているほど、有権者は候補者に対して「同情的」ではない。特定な候補者が「いじめられた」ぐらいのことで、誰がわざわざ投票所に足を運ぶだろうか。有権者は、もっと合理的でしかも利己的であると考えの方が現実的だと思う。1票を投じることが具体的な見返りとなる、あるいは見返りとなる可能性が高いことを個々の有権者に説得するには、やはり「組織」がもっとも効率がよい。

ところが、本文でも触れたように、組織の機能と実態は世論調査では捉えにくい。この点について、今回の調査でもまったく工夫がなかったわけでもない。繰り返し述べている自由回答もそれであるが、この点での調査デザインの研究が、今後への大きな課題だと私は考えている。

＝補遺＝

ログ＝リニア＝モデルは、日本ではまだあまり紹介されていないので、その原理を簡単に説明しておこう。

この分析モデルは、回帰分析にたとえて説明するのが分かりやすい。ログ＝リニア＝モデルでは、変数のカテゴリーの組み合わせとしてできる各セルの度数を被説明変数とし、モデルに含まれるすべての変数とそれらの組み合わせとしてできる相互効果を、その値が「0・1」であるダミー変数として扱い、それらの1次関数として被説明変数である度数を推定しようというものである。

いまA・B 2つの変数があり、そのそれぞれが2・3 づつのカテゴリーを持つような場合を想定してみよう。

この場合、2変数の組み合わせとしてできるセルの数は6(2×3)である。したがって、「回帰分析」のデータ数は6となる。そして、説明変数は、A・Bの主効果が2つ、それにABの1次の相互効果が1つで、計3個ということになる。

いま仮に、AB間にまったく関連がなかったとしたら、6つのデータはA・Bそれぞれの相対度数の積(期待度数)で決まる。したがって、ABの「回帰係数」はゼロとなる。ところが、実際のデータは期待度数からばらつくことになるが、それがABの相互効果の影響だということになる。

これだけだと、クロス表による分析と基本的には変わらないように思われるかもしれないが、変数と各変数のカテゴリー数が多くなると、ログ＝リニア＝モデルの有用性が明らかになる。クロス表分析では、期待度数からの隔たりの合計をひとまとめに「バラツキ」として扱うが、ログ＝リニア＝モデルの場合は、バラツキの内容をそれぞれの相互効果に分類することができるからである。

たとえば、A・B・C 3つの変数があり、そのそれぞれが2・2・3 づつのカテゴリーを持つような場合を考えてみよう。

このような変数の組み合わせでは、説明変数は、A・B・Cの主効果が3つ、それにAB・AC・BCの1次の相互効果が3つに、ABC 2次の相互効果が1つで、計7個ということになる。他の変数の貢献度を考慮に入れながら、期待度数からのバラツキに対する個々の相互効果の貢献度が、AB・AC・BC・ABCの係数として個別に推定される。その係数が統計的に十分大きいものについては、当該の変数間に関連性があるものとするのである。

- (1) 今回の調査は、明治学院大学法学部の1991年度政治学特別研究プロジェクトの援助を受けている。関係者の理解とサポートに感謝したい。
- (2) 紙面の制限上、集計表は割愛する。
- (3) ここでの変更組は、「投票の予定」からの「棄権」への変更のみをさす。「棄権の予定」から「投票」への変更者(1名)は、分析から除外した。
- (4) 自由回答には、磯村候補の「一兆円減税」にふれている人が多い。自由回答のコード化が済めば、この点についても分析ができると考えている。
- (5) ログ＝リニア＝モデルについての簡単な説明を、補遺として文末に用意した。興味のある読者は参考にしていただきたい。